



# 令和3年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年5月12日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日

配当支払開始予定日

令和3年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期の業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	5,006	7.9	258	53.9	532	4.5	364	4.1
2年3月期	5,437	1.6	560	11.1	558	11.3	379	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	91.63		12.4	10.6	5.2
2年3月期	95.52		14.3	11.7	10.3

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 百万円 2年3月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	5,121	3,068	59.9	771.88
2年3月期	4,913	2,799	57.0	704.25

(参考) 自己資本 3年3月期 3,068百万円 2年3月期 2,799百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	367	47	96	2,816
2年3月期	367	3	95	2,593

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		0.00		24.00	24.00	95	25.1	3.6
3年3月期		0.00		30.00	30.00	119	32.7	4.1
4年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		41.3	

## 3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,529	1.4	145	42.4	217	3.7	147	3.8	37.23
通期	5,203	3.9	355	37.6	425	20.1	288	20.7	72.66

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	3,975,300 株	2年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	3年3月期	99 株	2年3月期	99 株
期中平均株式数	3年3月期	3,975,201 株	2年3月期	3,975,201 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、徐々に経済活動が再開され回復の兆しが見られたものの、感染が再拡大したことにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

製造業を中心とした顧客企業においては、継続した製品開発を実施しつつも、先行きへの懸念から一部顧客には人員増強に慎重な姿勢が見られる状況で推移しました。

このような状況のなか、当社では迅速な意思決定へ向けた組織再編や、Webを活用した営業活動や採用活動、技術者教育の内容充実、顧客からのテレワーク要請への対応を実施するなど、技術者の早期稼働に努めました。

その結果、技術者数は新卒技術者の増加もあり前年同期を上回りましたが、稼働人員は新型コロナウイルス感染症への予防対策が実施されるなかで、営業活動に一定の制限をうけ技術者稼働率が低下し、前年同期比で減少しました。稼働時間においては顧客企業からの在宅勤務や時差出勤、残業の抑制などの要請により前年同期を下回りましたが、当事業年度後半から徐々に増加へと転じ、第4四半期には前年度と同水準にまで改善してまいりました。技術料金においては、技術レベルに応じた契約交渉の継続によって、前年同期を上回りました。また一般管理費では、Webを活用した営業及び採用活動などにより交通費や会議費等が減少したほか、経費活用の見直しを行うなど、販売管理費の抑制に努めました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,006百万円(前年同期比7.9%減)、売上原価は4,068百万円(同2.6%減)、販売費及び一般管理費は679百万円(同3.0%減)、営業利益は258百万円(同53.9%減)、経常利益は雇用調整助成金の受給による営業外収益の増加もあり、532百万円(同4.5%減)となりました。当期純利益は364百万円(同4.1%減)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産合計は3,566百万円となり、前事業年度末に比べ181百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が222百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,554百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが28百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,121百万円となり、前事業年度末に比べ207百万円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,460百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に未払費用が8百万円減少、未払法人税等が20百万円減少、賞与引当金が21百万円減少、流動負債のその他(未払消費税等)が43百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は592百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が24百万円増加、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,052百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,068百万円となり、前事業年度末に比べ268百万円増加いたしました。これは当期純利益364百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%(前事業年度末は57.0%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ222百万円増加し、当事業年度末には2,816百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は367百万円となりました。これは主に税引前当期純利益532百万円、法人税等の支払額184百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は47百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は96百万円となりました。これはリース債務の返済による支出1百万円、配当金の支払額95百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチンの普及や政府の経済対策等により、景気は緩やかな回復が見込まれますが、新たな変異株の発生により、新型コロナウイルスの感染が再拡大するなど、引き続き先行きは不透明な状況にあります。一方で当社への技術者要請においては、業種や企業ごとの違いは見られるものの、昨年12月頃からシステム系技術者を中心に緩やかに増加し始めております。

そのような状況のなかで、新規顧客の拡大をはじめとする営業強化を推進し、受注量の増大と稼働率の向上を図るとともに、優秀な技術者の確保を進め、業績向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、次期の通期業績見通しにつきましては、売上高5,203百万円、営業利益355百万円、経常利益425百万円、当期純利益288百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は新型コロナウイルス感染状況による影響が不透明ながら、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主の皆様へ安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化等に対応すべく、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策等、当社の永続的成長を図るために活用してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、令和3年4月20日付「通期業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、1株当たり普通配当金30円の配当を実施させていただく予定です。なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続してまいる所存であり、1株当たり普通配当金30円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達の手続きは行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,593,870	2,816,854
売掛金	749,041	705,731
仕掛品	-	1,017
貯蔵品	862	762
前払費用	34,231	34,521
その他	7,535	7,713
流動資産合計	3,385,540	3,566,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,745	512,498
減価償却累計額	△214,306	△227,262
建物(純額)	283,439	285,236
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,821	△5,925
構築物(純額)	855	752
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△6,113	△6,680
車両運搬具(純額)	566	0
工具、器具及び備品	32,442	34,746
減価償却累計額	△30,506	△31,938
工具、器具及び備品(純額)	1,935	2,807
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△433	△1,473
リース資産(純額)	4,768	3,728
有形固定資産合計	1,259,626	1,260,584
無形固定資産		
ソフトウェア	3,068	31,738
その他	1,542	1,520
無形固定資産合計	4,611	33,259
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	307	255
繰延税金資産	227,829	227,042
その他	30,282	28,235
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	263,620	260,732
固定資産合計	1,527,857	1,554,576
資産合計	4,913,398	5,121,177

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	10,294	10,069
未払費用	359,974	351,108
未払法人税等	114,066	94,013
預り金	22,506	21,864
賞与引当金	271,195	249,289
その他	127,146	83,071
流動負債合計	1,556,328	1,460,561
固定負債		
リース債務	4,100	2,956
退職給付引当金	410,284	435,164
役員退職慰労引当金	143,167	154,124
固定負債合計	557,553	592,245
負債合計	2,113,881	2,052,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,934,548	2,203,401
利益剰余金合計	2,084,548	2,353,401
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,799,516	3,068,369
純資産合計	2,799,516	3,068,369
負債純資産合計	4,913,398	5,121,177

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	5,437,767	5,006,217
売上原価	4,176,611	4,068,449
売上総利益	1,261,156	937,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,698	82,807
給料及び賞与	301,664	312,966
賞与引当金繰入額	14,800	15,245
退職給付費用	2,738	2,996
役員退職慰労引当金繰入額	10,856	10,956
法定福利費	49,630	51,787
採用費	40,526	25,193
旅費及び交通費	19,219	13,551
支払手数料	44,723	44,189
地代家賃	34,108	34,657
減価償却費	5,171	7,791
その他	95,818	77,541
販売費及び一般管理費合計	700,956	679,686
営業利益	560,200	258,082
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	100	100
受取手数料	1,109	1,078
助成金	797	277,887
未払配当金除斥益	365	241
その他	47	0
営業外収益合計	2,442	279,333
営業外費用		
支払利息	4,320	4,323
その他	103	124
営業外費用合計	4,424	4,448
経常利益	558,219	532,967
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	558,219	532,967
法人税、住民税及び事業税	186,284	167,923
法人税等調整額	△7,765	787
法人税等合計	178,519	168,710
当期純利益	379,700	364,257

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,119,884	98.6	4,005,451	98.4
II 経費	※2	56,726	1.4	64,015	1.6
当期総費用		4,176,611	100.0	4,069,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		4,176,611		4,069,466	
期末仕掛品たな卸高		-		1,017	
当期売上原価		4,176,611		4,068,449	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	256,394	234,044
退職給付費用(千円)	28,673	29,869

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
旅費交通費(千円)	10,754	11,079
減価償却費(千円)	10,696	11,146

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,650,253	1,800,253	△81	2,515,221	2,515,221
当期変動額									
剰余金の配当					△95,404	△95,404		△95,404	△95,404
当期純利益					379,700	379,700		379,700	379,700
当期変動額合計	—	—	—	—	284,295	284,295	—	284,295	284,295
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,934,548	2,084,548	△81	2,799,516	2,799,516

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	1,934,548	2,084,548	△81	2,799,516	2,799,516
当期変動額									
剰余金の配当					△95,404	△95,404		△95,404	△95,404
当期純利益					364,257	364,257		364,257	364,257
当期変動額合計	—	—	—	—	268,852	268,852	—	268,852	268,852
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,203,401	2,353,401	△81	3,068,369	3,068,369

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	558,219	532,967
減価償却費	15,868	18,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,387	△21,905
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,254	24,880
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,856	10,956
受取利息及び受取配当金	△122	△125
助成金	△797	△277,887
支払利息	4,320	4,323
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△26,728	43,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△758	△917
前払費用の増減額(△は増加)	△6,975	△291
長期前払費用の増減額(△は増加)	△275	52
その他の資産の増減額(△は増加)	2,309	1,869
預り金の増減額(△は減少)	△43,895	△642
未払費用の増減額(△は減少)	2,611	△8,865
未払金の増減額(△は減少)	△44,031	△1,005
その他の負債の増減額(△は減少)	51,301	△47,366
小計	536,545	278,291
利息及び配当金の受取額	122	125
利息の支払額	△4,373	△4,322
法人税等の支払額	△165,475	△184,598
助成金の受取額	797	277,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,616	367,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△340	△17,056
無形固定資産の取得による支出	△3,343	△30,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,683	△47,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△476	△1,144
配当金の支払額	△95,149	△95,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,626	△96,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,306	222,984
現金及び現金同等物の期首残高	2,325,563	2,593,870
現金及び現金同等物の期末残高	2,593,870	2,816,854

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	704.25円	771.88円
1株当たり当期純利益	95.52円	91.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益(千円)	379,700	364,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,700	364,257
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,201	3,975,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。